

令和4年度 愛媛県総合教育会議議事録

1 開会の日時及び場所

令和5年3月8日（水）午前10時55分

松山聾学校寄宿舎娯楽室

2 出席者

愛媛県知事 中村時広

教育委員会 教育長 田所竜二 委員 関 啓三 委員 竹本公三

委員 峯本陽子 委員 山内満子

3 会議の概要

(1) 開 会（午前10時55分）

（事務局 副教育長） ただいまから、令和4年度愛媛県総合教育会議を開会いたします。開会に当たり、中村知事から御挨拶をお願いいたします。

（中村知事） 本日は、今年度の愛媛県総合教育会議開催に当たり、お集まりいただき、ありがとうございます。

かつては、教育行政は教育委員会の方で行われていましたが、その仕組み自体を見直す必要があるのではないかという問題提起がありました。数年前から、総合教育会議を通じて知事部局と連携しながらやっていくというような体制になった訳でありまして、そういう意味では、それを具現化する極めて重要な会議であります。

本日は限られた時間ではありますが、「教育振興に関する大綱の策定」、あるいは「特別支援教育の在り方」に関して、意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

(2) 議 事

議題1 「愛媛県教育振興に関する大綱」の策定について

（中村知事） それでは会議を進めてまいりたいと思っております。議題1「愛媛県教育振興に関する大綱」の策定について、事務局から説明をお願いします。

（事務局 教育総務課長） 令和5年度からの新たな愛媛県教育振興に関する大綱案について、御説明いたします。

現在の大綱は、御手元に配布しておりますパンフレットのとおり、平成31年3月に策定しておりますが、計画期間は4年間となっております。今年度が期限となっております。そのため、本日の総合教育会議において、新たな大綱案について、知事と教育委員会との正式協議を行った後に、知事が策定するものでございます。

概要を、資料1を基に説明させていただきます。大綱案の簡易版を資料2、大綱の全文を資料3として、また、現大綱についてパンフレットをお配りしておりますので併せて御確認いただければと思います。

それでは、資料1の1ページを御覧ください。教育振興に関する大綱は、「地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるもの」であり、知事が策定いたします。

次に、策定の考え方については、現大綱を踏襲する形で考えており、知事と教育委員会が、政策の方向性を共有し、連携して教育行政の執行に当たれるよう、知事が掲げる公約や県総合計画等との整合を図るとともに、スポーツ、文化など知事部局所管の教育分野も対象としております。

また、期間は、知事の任期に合わせて4年間としており、第3期大綱として、令和5年3月に策定し、8年度までの期間としております。

次に、大綱の構成ですが、(1) 標題に対し、副題として「愛顔あふれる教育立県えひめの実現」を付しております。これは、変化が激しく予測が難しい時代にあっても、本県は、教育の振興を通じて、優れた人格と能力を兼ね備えた有為な人財を輩出すること、また、教育力の高さをもって、全国の人や企業から評価され選ばれるような「教育で身を立てる県」を目指すことが、未来の愛媛県につながるとの想いを込めたものであります。

次に(2) 前文として、現在策定中の新しい県総合計画で描く、2040年の愛媛県を目指す将来像を示すとともに、その実現に向けて、教育の振興に取り組み、教育立県えひめの実現を目指すことを基本理念として宣言しております。

(3) 目指す方向性として、今回新たに、前文に示す基本理念の実現に向けた施策の方向性を、3つの視点から示すこととしております。

1つ目は、教育を受ける「子どもたち」の視点、2つ目は、教育の最前線の学校現場に立つ「教職員」の視点、3つ目は、「地域」との関係での視点であります。

裏面の2ページを御覧ください。

(4) の7つの振興方針ですが、教員が、誇りややりがいをもって安心して働くことができるよう「学校における働き方改革」に関連する内容を特出しし、方針数を現大綱の6から7に増やすことといたしました。

また、新たな7つの振興方針の名称は、より分かりやすくイメージしやすい文言に変更するとともに、3つの「目指す方向性」に係る項目を順に並べています。

また、振興方針ごとに、現在策定中の新たな県総合計画に合わせて、「在るべき姿」、「課題」、「取組みの方向」を記述しております。こちらは、資料3の大綱全文において御確認ください。

次に、「振興方針の主な内容」を御説明します。ここでは、新たな大綱に位置付けている新規・拡充項目を示しております。

1から4は、「子どもたち」の視点に立った振興方針であります。

「1 未来を切り拓くたくましい子どもたちの育成」では、C B Tシステムや教育データの利活用など教育D Xの推進、S T E A M教育等の教科等横断的な学習の充実、ソーシャルチャレンジfor High School事業の実施など、「2 夢の実現に資する魅力あふれる学校づくり」では、県立学校の魅力化と再編整備、学校と地域の連携による生徒の全国募集の推進、「3 一人ひとりを見つめる特別支援教育の充実」では、松山城北特別支援学校（仮称）の開設、「4 全ての子どもたちの自信を育み、安心して学べる環境の整備」では、いじめ、児童虐待、ヤングケアラー等への支援体制強化等の対応、不登校児童生徒の個々の状況に応じたきめ細かな支援などを掲げています。

次に、「教職員」の視点に立った振興方針として、今回追加する、「5 教職員の働きがいのある魅力的な職場づくり」では、デジタル技術の活用による業務効率化、教職員を支援するスタッフの拡充や部活動の在り方の見直しなどを掲げています。

次に、6と7は、「地域」との関係の視点に立った振興方針であり、「6 社会総がかりで取り組む教育の推進」では、学校・家庭・地域の連携強化、「7 スポーツ・文化の振興と生涯学習の推進」では、幅広い世代の県民がスポーツに気軽に親しめる環境づくり、文化芸術に親しむ機会の創出や映像文化などの担い手育成などを掲げています。

新たな教育振興に関する大綱案の説明は以上でございます。

御審議のほど、よろしく願いいたします。

（中村知事） ただいま説明のありました、愛媛県教育振興に関する大綱の策定につきまして、委員の皆様からの御意見を願います。

（関委員） 知事におかれましては、今任期を「新ステージ」と表現され、公約を具現化するための新年度の当初予算案を県議会に提案されております。そのような中、新たな教育振興に関する大綱を策定することになりましたが、愛媛の教育について、知事の思いをお聞かせいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

（中村知事） 次の時代の担い手である子どもたちを、義務教育、高校教育の現場を通じて育てていくという大事な使命が我々にはあります。基本的には、義務教育段階というのは、読むこと、書くこと、話すこと、計算することなど、基本的なベースをしっかりと作り、全国学力・学習状況調査テストで10位以内を目指すというようなことで、現場には負担をかけましたけれど、レベルを上げていくということが、将来の応用に入った段階で生きていくのではないかと思います。

今、社会が非常に多様化している中で、地域の視点を大切にしながらも、外部的な変動要因というのがすさまじい勢いで進んでいますので、これは我々行政もそうですけども、学校現場においても、どうしても先生方、小さな世界から外に目を向ける機会がなかなか少ないと思うので、そちらの方にも目を向けていただいて、将来のことを考えるという視点

が必要であると思います。それをカバーするのが、働きやすさで、そうしたところにも目を向ける時間を作っていくということや、あるいは、IT機器の技術が進化していますから、こうしたことでの情報収集、そういうことを生かした教育現場への導入等々、いろんなことが考えられると思っています。

先日インドネシアへ行ったのですが、日本の人口というのは1億2,000万人で、今年生まれる出生数が78万人です。インドネシアは人口2億7,000万人で、今年の出生数は540万人。桁違いなんですね。アジアにおいては等しく、こんな感じの人口動態となっておりますから、これ10年経ったら一体どうなっているのかなど。若々しい周辺のアジア諸国に囲まれた、少子化が進んで、人口減少が進んだ日本、こういう形になってくる。そこが急成長してきてますから、良い面、悪い面、両方あると思うんですけども、今の子どもたちの世代は、そこと競っていかなきゃいけないですよ。好むと好まざるとに関わらず、競争していくということ、生き抜く力をどう培うかという視点を、我々は今まで以上に持たなければいけないと思っています。そういう中で、「たくましさ」というのは重要になってくるのかと思います。基本的なこと、それから、時代の変化、日本の抱えている状況を考えた上で、基礎作りを行うことが教育行政には必要になってくるかと思っています。

(中村知事) ほか、いかがでしょうか。

(竹本委員) 少し重なる部分もあるかもしれませんが、知事は人口減少への危機感を地域全体で共有し、行政だけでなく、企業、事業者や県民と力を合わせて取り組んでおられ、昨年10月に「愛媛人口減少対策重点戦略」が策定されています。また、先月、県市町連携事業として、市町の実情に応じた子育て支援策を強力にバックアップする、県独自の支援制度「愛媛人口減少対策総合交付金」の創設等、重点戦略に基づく新たな取組を発表されるなど、公約に掲げた人口減少対策に積極果敢に挑戦されていると思います。

新たな教育大綱も、この強い決意を表したものとなっていると思いますが、知事は人口減少対策について、今後、教育分野や、我々教育委員会にどのような取組を期待されておられますか。

(中村知事) 教育分野に限った話ではないのですが、本当に難しいと感じるのは、今、人口減少がとてつもないスピードで進み始めていると思うんです。ただ、多くの人たちがそれを実感しているか、深刻な問題として受け止められているかという点、また別問題で、関わっている人たちは、「このままだと大変なことになる」という前提で動いていくんですけども、実際には、ほとんどの人は、周りの人がいきなり減っている訳じゃないですから。でも、この出生率とか、人口構造だったら、一気に落ちてくる日がやって来る訳ですよ。その逼迫感っていうのは、あんまり社会で実感されていないというのは、非常に悩ましいところです。

ただ、これは、ゆでガエルじゃないですけども、じわじわ温まっていたのが、気付いたら全身大やけどということと似たような話なんですけれど。

例えば、高校再編でも、いろんな意見があるのは当然だと思うんですが、あくまでもこの2、3年の間、これだけの人口減少でどう学校が生き残っていくのか、魅力的なものにするのかっていう視点で議論をしてくれているんですが、「今、まだ何クラスかあるから良いじゃないか」っていう意見もバーッと出てきてしまって、この人口減少問題っていうのは深刻なんですけど、進め方がすごく難しいなっていうふうに感じます。ただ、打つ手が遅ければ遅いだけ、傷口は深くなる。これだけは間違いありません。次の時代を背負っていく生徒ファーストを基本に、いろんな物事を考えていく必要があるし、我々はその責任を背負っていかなければと思っています。

人口減少というのは、単純に言えば出生数が増えなければ解決はない。特に日本の場合は、アメリカのように移民であるとか、そういった流入がほとんどないですから、即そのまま、日本国内の状況が人口減少に反映されてしまうと。アメリカの場合は、移民がどんどん増えていき、若い人が増えていき、そこでカバーしている面もあります。ドイツなどもそうです。

そういったことは、日本は法律的にもできていませんので、やれるとすれば、出生数を少しでも上げるか、ゼロサムの世界になりますが、愛媛県から流出する人口をどう食い止めるか、流入する人口をどうやって増やしていくか。この3つの視点で対処していくしかないと思っています。

特に学校現場でお願いしたいと思っているのは、大学生に「愛媛県を代表する企業を知っていますか」と聞くと、ほとんど知らないですよ。この前そんなニュースがありました。でも、実際は愛媛県の中に本当に輝く企業が山ほどあって、愛媛に拠点を置きながらも、全国や、あるいはアジアや世界と向き合いながら仕事をしているところはたくさんあります。まず知らないから、選択肢に入っていない。

そこをカバーするために、数年前に、教育委員会に考えてくれとお願いしたのが、「ジョブチャレンジU-15」という事業で、今、延べ会社数で、3,700社ぐらい協力してくれるようになったのかな。とにかく身近なところに、こんな素晴らしい会社があるんだ、こんな素晴らしい職場があるんだっていうことを、まず知ってもらうことが大事。そうすると、いざ社会に出る時に、「そういえば、うちの地元にあんな会社があったな」と選択肢に入ってくる可能性が生まれます。そのために作ったのが、学校版の「スゴ技データベース」という資料なんですね。これは先生たちにも大いに活用していただいていたほしいです。先生方が知らなかったら、子どもたちに伝えることができませんから。それぞれの地域の魅力とい

うものを、「スゴ技データベース」も上手く活用していただいて、先生方御自身にも、生徒たちにも伝えていただけるような体制をより強化していただければと思います。

それと、今回、県職員の若手からの提案をヒントに新たに公約に入れたのですが、ジョブチャレンジは、あくまで知ってもらおうということが目的で、高校教育になるとそれだけでは物足りなく、「課題解決」という分野が必要になってきます。そこで立ち上げようしているのが、「ソーシャルチャレンジfor High School事業」という制度で、予算の裏付けを今回、提案しております。これは、地域課題の解決を学校現場で考えると、地域の身近なところにある企業とコラボして課題解決にチャレンジするとか、要は、そこを先生が知らないとですね、地域や、地域の企業のことを知らない、良いものが生まれません。その辺りは大いに期待をしたいと思います。

大学でも、愛媛大学の社会共創学部というような、課題解決型の学部がどんどん増えていますし、社会が求める人材像も、課題解決や、デジタル技術、こういった人材の要請が急拡大しております。やっぱり、さっきのたくましさっていう観点で考えても、今の社会で求められている人材像というのも把握していく必要があるだろうと思います。そこは結局、「流出を食い止める」という点で、人口減少対策につながっていくことを期待したいと思います。

流入についても、いろんな仕掛けをしますが、これはちょっと学校現場と関係ない話かもしれませんが、一つあるとすれば、学校の魅力化を通じた、県外からの県立高校への進学です。現在、全国2位になっています。こういったようなことを更に頑張って、魅力化を進めていくことが学校の生き残りにもなるし、人口減少対策になるので、取り組んでいただけたらなというふうに思っています。

学校だけでなく、コロナで人の生き方や働き方が変わってきており、移住者も増えています。5年前は年間250人ぐらい愛媛に移住されていたのですが、現在4,900人で、今年度は6,000人を超えていると思います。これも全国でもトップクラスです。例えば他の四国3県は2,000前後ですから、愛媛県の5,000という数字がいかに突出しているかお分かりいただけるかと思います。こうしたところも、チャンスだなというふうに思っています。

最後に、企業の協力ですが、これは学校とは直接関係ないかもしれませんが、愛媛県から最も多く流出する世代というのは、18歳から22歳の女性なんです。これが数千人規模で毎年外へ行ってしまいます。ここには、さっきの企業を知らないということもあるでしょうし、都会への憧れもあるでしょうし、もう一つ言えば、最近の彼女たちは、職場環境を重視していますね。女性のキャリアが保障されているのか、あるいは、子育て支援への理解のある職場なのか。ここがきちっとしてないと、逃げら

れる。これはもう県だけじゃなくて、民間企業が、働きやすい職場を愛媛県中に作らないと、人材確保がままならない時代が来ますよと。ただでさえ少なくなっているところに、人材確保の競争をしないといけないのですから。そこで、一斉に皆さん一緒になって、今言ったような魅力ある職場づくりにチャレンジしませんかということで、今回新たに企業への認証と助成金を公約にも入れました。

逆に言えば、さっきの「ソーシャルチャレンジfor High School事業」とか、高校生が見た身近な地域の代表企業の職場チェック、改善プランとか、そんなのも面白いものになるんじゃないかな。高校生視点で点検するとかね。いろんな視点があると思いますので、是非、それぞれの現場で考えていただきたいです。

(中村知事) ほか、いかがでしょうか。

(峯本委員) 先ほど知事から「求められる人材」というキーワードがありました。知事は公約で、デジタル技術の活用ということを政策の柱として挙げられ、早速県内の大学と協定を結ばれるというアクションを起こされています。また、今回の大綱の中にも、C B Tシステムや教育データの利活用など、教育D Xの推進、また、デジタル技術の活用による業務効率化などといったことを明記されています。知事は県教育委員会に対して、教育現場でのデジタル技術の活用について、どういったことを期待されているか、教えていただければと思います。

(中村知事) どうしても学校の場合、「受験したい」ということが一つの目標になるかと思います。ただ、これから大学自体も、さっきの社会共創学部じゃないですけど、変わらざるを得ないと思います。というのも、変動要因が激しすぎて。そういったところに着目して、今何が必要かという、県民所得というのを常に考えないといけない。その向上に結び付く業種っていうと、やっぱりデジタル分野っていうのは、非常に大きな可能性があるかと思っています。

例えば、所得向上ということだけに焦点を当てると、なかなか上がらないのが、サービス産業です。沖縄県は観光産業がたくさんありますが、県民所得は低い。雇用は生まれるんだけど、所得は上がらない、という状況に陥りやすい。全体の底が上がると、当然、その部分が消費に回って、全体が上がっていくという経済の現象に結び付いていきますので、県民所得の向上は非常に大きな目標となっています。

デジタル人材というのは、これからもどんどん必要とされますし、さっき言ったような、場所を選ばない職種の代表的な分野でありますから、ここを上手く絞り込めば、例えば、大手の会社を連携させて、人材育成を引っ張り込んで、そのまま地域のサテライトオフィスを作ってもらって、そこに就職してもらおう。そんな好循環を生み出せるんじゃないかっていうことで、こだわっているのですが。そのためには、人材育成制度を流出させないということがある。当初、デジタルの県立大学もありか

など思っていたのですが、それはやはり、年数とコスト、それから民間の学校への影響、いろんなことを考えると、さあどうなのかなど。むしろ、民間の既存の大学が立ち上がってくれたら、その方がパフォーマンスも良いんじゃないかということで呼びかけたところ、危機感を持っている4つの大学が、是非考えたいと言ってくれたので協定にたどり着きました。それぞれが2、3年の間に、新コースあるいは学部、その設置に向けた準備を行い、募集も始まってきますから、こうしたような現状もありますので、学校現場もよく見極めて、コースの設定やカリキュラムなども考えていく必要があります。必ずニーズとしては拡大していく分野だと思います。

デジタルとは、本当にいろんな資格があってですね、プログラムの専門家もいれば、グラフィックデザインの専門家もいて、様々な職種がある。大学レベルになれば、企業が即戦力として認めるような、それぞれの分野の資格を取得し、たくましい人材を世の中に送り出すことにつなげていく。その前段階の高校教育でどうあるべきか、ということは大いに議論をしていただけたらと思います。

(田所教育長) 今回の高校再編でも、情報系の学科、コースを県内で6つ新設する運びにしています。東・中・南予にバランス良く配置していますので、そちらの方に生徒さんに行っていただき、県内の新しくできる情報学部系統に、できればそのまま全員進学していただくと、歩留まりも良いかなと思います。大学と高校の情報系での連携というのは、これから我々も意識してやっていこうと思います。

(中村知事) スケジュール感はそれぞれの大学によって違うのですが、少なくとも準備は始まっています。愛媛大学、松山大学、人間環境大学、松山東雲女子大学、4つの大学で、足並みがそろってきたので良かったと思います。県の知事部局では、先ほど申し上げたとおり、東京の大手IT企業と結び付けるなど、そんなことができないかなと考えております。

(中村知事) ほか、いかがでしょうか。

(山内委員) 大綱の前文で、2040年での愛媛の将来像として、「愛媛に住む子どもたちが社会の担い手となった時に、受け継がれてきた地域資源や愛媛県らしさという価値観を誇りと愛着をもって次世代に引き継いでいる」と記載されており、振興方針では1番目に「未来を切り拓くたくましい子どもたちの育成」を掲げられています。そこで、知事が愛媛の子どもたちの将来に期待することは何でしょうか。

(中村知事) いろいろな分野で活躍してもらいたと思いますが、その中でも、やはり愛媛への愛着を大切に、願わくは、ここを拠点に活躍していただければなど思っています。どうしても、外へ外へというのはありますので。ただ、それも大事なことで、いろんな物事を進めていくときに、ふるさとのネットワークというのが非常に生かされています。例

えば、大手の総合商社だと、僕がいた三菱商事の今の社長は、愛媛の高校出身です。住友商事の社長が、新居浜の出身です。三井物産の会長が、今治の出身です。いろんな形で活躍していただくのは非常にありがたいことです。皆さんが等しく言うのが、愛媛が大好きということで、愛媛のために何とかしようというような気持ちを常に持っている。郷土愛というのを、魅力も含めて、しっかりと教えて、伝えて欲しいと思います。

なかなか愛媛県、すごいですよ。名だたる企業に愛媛県出身の方がいます。ダイハツもそうですし、デンソーもそうです。

(中村知事) ほか、いかがでしょうか。

(竹本委員) これまで、教育委員会では、スポーツ・文化など、知事部局所管の教育分野はもとより、様々な場面で、知事部局と連携しながら、大綱に掲げる「在るべき姿」や「目指す方向」の実現に向け取り組んでまいりました。

例えば、児童虐待に関する学校現場と児童相談所との連携強化や、先ほど話に出ましたが、「ジョブチャレンジU-15事業」の立ち上げの際に経済労働部と、また、農業科の生徒が栽培する「ブドウ」のグローバルGAPの取得では農林水産部と、台湾でのプロモーション販売の実施では経済労働部と、それぞれ連携した取組を重ねてきました。

そこで、知事は、更にどのような場面で連携を進めて行くべきであるというふうに考えておられますか。

(中村知事) そうですね、いろんな政策をどう活用するか、という視点を学校でも持ってもらいたいなと思います。例えば、日本は四方が海に囲まれていますから、言語も日本語で統一されて、移民もいない。どうしても海外の存在を実感する機会が、極端に少ないんですよ。でも、さっき言ったように、これからどんどん国際化が進んでいきますから、競争していかないといけない。であるがゆえに、できるだけ早く、多感な時期に、旅行でも何でも良いんです。海を渡って、違う文化があるということを体感してもらうのは、すごく大事だと思います。

そこで、3月26日から、ソウル便が再開します。おそらく近々台北便もいけるのではないかと思います。国と国の問題がありますんで、時期は分かりませんが、上海便もあると思います。修学旅行なんかも、海外へ行く良い機会だと思いますね。しかも安いんですよ。例えばソウルだったら、東京行くのと時間が変わらないんですよ。1時間50分ぐらいで、松山からソウルへ行けちゃう。1万円ちょっとぐらいで行けちゃう。なんでこれ使わないのかな。子どもたちにすれば、全然違う文化があるんだ、言葉が通じない、そういうことを体感するだけで良い。そういう存在を知ることが、いかに大きな影響を与えるか。だから、先生が海外に出ずに閉じこもっちゃったら、どうしようもないですよ。是非、こういう国際的な活用を知事部局でやっていますから、子どもたちのためにも活用を。正直言って、子どもたちはディズニーランドへ行きたいかも

しませんが、長い目で見れば、ディズニーランドへ行くより、絶対海外へ行った方が、大きなプラスになる。広い視野を培うため、知事部局の動きも把握していただきながら、使っていただけたら良いなというふうに思います。

(田所教育長) コロナが明けたとなったら、海外への旅行も復活していきけると思います。この3年間は、行きたくても行けなかったのです。

(中村知事) 先生も、格好をつけなきゃいけないから、「国際的な勉強をしよう」となって、更に先生のレベルも上がっていくという、ね。

(田所教育長) 検討していきます。

(中村知事) ほか、ございませんか。

(関委員) 今回、大綱の中でSTEAM教育を掲げられておりますが、以前、松山南高の実践を視察させていただきましたときに、これからはこういう考え方で地域に貢献できるのだと感じました。今後、一部の学校ではなく、県下全体で取り組んでほしいと思いますが、どのように計画して、広めていかれるお考えなのかお聞きしたいです。

(田所教育長) これは、私の方から。STEAM教育は、現在3校で率先して、モデル的に進めてもらっています。この教育の効果というのが見えてきたので、これを徐々に広げていく形を今からとっていこうとしています。今度の高校再編の中でも、いわゆる学科横断型、職業横断型の授業を、統合校を中心に展開していくことにしていますので、その中に必ずSTEAM教育の考え方を取り入れながら、そういう設備を構えながら広げていきます。いずれは、できれば全校に、文理の垣根のない、横串を刺したような教育を展開していけたらと思っています。

(中村知事) よろしいですか。それでは議題1「愛媛県教育振興に関する大綱」の策定について、御提案いただいた内容で御承認いただけますでしょうか。

(全員) 異議なし。

(中村知事) 異議なしということで、「愛媛県教育振興に関する大綱」につきましては、原案の通り決定させていただきます。後日、策定手続きを進めて発表したいと思います。なお、軽微な字句の修正などは御一任ください。

議題2 特別支援教育の在り方について

(中村知事) 続いて、議題2「特別支援教育の在り方について」に移らせていただきます。どなたからでも、自由に御発言をお願いします。

(竹本委員) 特別支援教育に関する課題になりますけれども、医療的ケア児支援法や、障がい者権利条約の勧告でのインクルーシブ教育システムへの指摘等を受けて、障がいがある児童生徒の学びを保障し、一人ひとりの教育のニーズを把握して、適切な指導及び必要な支援を行うなど多様な学びの場の整備・充実は、喫緊の課題ですので、教育委員会と連

携していく必要があるかと思えます。

(中村知事) はい。どうぞ、いろんな意見をいただけたらと思えます。

(峯本委員) 本日、城北分校と松山聾学校の授業等を見させていただいて、地域でつながりを持ち、そこで働くということを目的にした学習が行われていることにととても感動いたしました。本県でも、特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にございますので、子どもたちが地域で安心して学べるということは、非常に大切だと思えました。

通級指導の充実について、少しお話させていただきたいのですが、私が小学校の教員をしていましたときに、通常の学級に在籍をしているけれども、学習や行動面に著しい困難がある子どもがいました。その子どもが、1週間に1時間程度、マンツーマンで通級の指導を受けていくうちに、子どもの個性を磨いていただいて、そして成長していくという姿を見せていただいたことがあります。昨年の12月に国の調査で、通常の学級に在籍しながら、特別な支援を必要とする小中学校の児童生徒が、これまで6パーセント台で推移していたのが、8.8パーセントになったという結果がありました。愛媛県においても、通級指導について御配慮いただいておりますが、ある町には通級学級がないというような実態もありまして、時間をかけて通級指導に通う必要があり、保護者の方の御協力なしには、なかなか難しい面もあります。これから、通級により指導を受ける子どもたちにとって何が良いのかということを考えながら、効果的、効率的な指導を考えなくてはいけないと感じております。

(中村知事) では、特別支援教育課長から、お願いします。

(事務局 特別支援教育課長) 通級による指導については、自分の学校に教室があって、そこで指導を受ける自校通級という形、それから、自分の学校には教室がないので、近隣の学校に行って指導を受ける他校通級という形、そして、教室がないところに教員の方が出向いていく巡回指導の形、この3つの形態があります。

本県もかなり通級指導教室の設置が進んでおりまして、現在108教室、小中学校に設置しております。ただ、他校通級につきましては、やはり移動にかかる子どもさんや保護者の負担というものが問題になっております。また、通おうにも近くにならないため、他校通級も難しいという子どもたちもおります。

現在、本県で巡回指導をやっているのは、今治市の1件のみでございます。この巡回指導の形を増やせないかということを考えておりまして、来年度の当初予算に、効率的な通級指導の在り方について研究する予算を計上しているところでございます。来年度については、宇和島市をモデル地域として、巡回指導の研究に取り組みたいと思っております。

(中村知事) それは、市町教育委員会の姿勢によって変わっちゃうということですか。

(事務局 特別支援教育課長) 通級指導担当の教員は、以前から国の加

配についてきたというのがありまして、ある程度の児童生徒数がないと教室が設置できないという事情があります。小規模校だと、子どもの数が少ないので、それに専門の教員も配置できないので、教室が作れないといった事情です。

全市町、設置には取り組んでおりますけれども、どうしても児童生徒数の少ないところでは、対象の子どもがいないので難しいといった事情がございます。

(中村知事) それはやっぱり、市町教育委員会が議論して、どうするかっていうことを考えていくのですか。

(事務局 特別支援教育課長) はい、そうです。市町の方から、通級指導教室の設置が必要だというような声が上がってきて、県内のバランスを見ながら配置をしていくということになります。

(中村知事) 今のところ、今治だけ。

(事務局 特別支援教育課長) 巡回指導をやっているのが、今治だけです。他のところも自校通級や他校通級をやっています。一部の地域で、子どもが少なくて通級指導教室が設置できない、隣の市まで行かないと教室がないので通えない、というようなところがございますので、そこを対象に取り組んでまいりたいと考えております。

(中村知事) さっきの8パーセントというのは、愛媛県で何パーセントくらいですか。

(事務局 特別支援教育課長) 県ごとの特別な支援を必要とする子どもの数は公表されておられませんけれども、同程度いるのではないかと見ています。本県にも全国と同程度いると仮定した場合には、通級による指導を受けている子どもの割合というのは、全国平均よりもかなり高いレベルで支援を受けられているという状況でございます。

(中村知事) はい。ほか、いかがでしょうか。

(山内委員) 障がいのあるお子さんの中にも、個々それぞれ、いろんな能力を持っている方がいます。音楽であったり、芸術であったり、私たちが考え付かないような才能を発揮されて活躍されている方もいらっしゃいます。皆同じような教育をするのではなくて、そういう特殊な力を引き出すような先生の力というのも大事なのだと思いました。今日も、お掃除を見させていただいて、私だったら丸く拭くなどか、確認しないなというところまできちんと確認されていて、そういった能力を引き出していくことをされているから、伊予万歳の踊りや、あのような掃除ができる力があるのだなと思って、視察させていただきました。

(中村知事) 何年か前から、資格取得を目指すカリキュラムになっていて、技術を取得し、自立してもらおうサポートをしっかりと行っていくというような仕組みになっていると思います。今、資格取得とかの実際の状況は、どうなのでしょう。

(事務局 特別支援教育課長) 技能検定につきましては、級の認定とい

う形でやっております、1級から10級までの認定があります。教育委員会が級の認定をしまして、1級に認定された人は県庁に来ていただいて、教育長から直々に認定証をお渡ししています。近年ですと、大体100名余りが受検をして、20名前後ぐらいの生徒が1級を取るという状況です。

(中村知事) 就職の方でも、しっかりと。

(事務局 特別支援教育課長) はい。面接の時の履歴書には、生徒たちは自信を持って「技能検定 清掃1級」というふうに書いて、アピールをしております。ただ、なかなか企業への啓発が十分進んでいないのが現実でございまして、熱心なところはとても気にしてくださるのですが、もっと周知を図っていかなければならないなと思っているところでございます。

(中村知事) ほか、いかがでしょうか。

(関委員) 多くの特別な支援を必要とする生徒がいると思いますが、中でも、医療的ケアがあったら教育が受けられる児童生徒について、教育の機会を拡大するため、スタッフの支援などを充実させていただきたいと思っております。その辺りの方向性についてお聞きしたいです。

(中村知事) 専門的な分野ですので、どうぞ。

(事務局 特別支援教育課長) 医学の進歩によりまして、医療的ケアの必要な子どもたちが生命を取り留めて、成長していく、また、人工呼吸器をつける子ども、機械が小型化したりバッテリーが小さくなったりして、かつては訪問教育といった、家庭に教員が出向いて行って教育を受けていた子どもたちが、学校に通うことができるようになってきておりますので、特別支援学校に通っている医療的ケアの必要な子どもというのは、ここ10年でも3倍以上に増えており、今年度5月1日現在で58名おります。

(中村知事) 全県で58名ですか。

(事務局 特別支援教育課長) はい。全県で、学校の看護師が医療的ケアをしている子どもが58名です。そのほか、訪問教育ですとか、子ども療育センターに入所している子どももおりますけれども、増えてきているという現状があります。

それに伴って看護師を適切に配置しますとともに、平成25年度から喀痰吸引研修を受けた教員が、一部のケアに限られるのですが、看護師と連携をしてケアをするというような体制なども整えております。

また、県で「医療的ケア運営協議会」というものを設置しまして、専門的な指導員に助言をいただき、各校の情報などを共有しまして、より安全で安心な、充実した事業ができるような医療的ケアの実施体制を検討しているところでございます。

(中村知事) 人の確保はどうなっているのですか。

(事務局 特別支援教育課長) 今、看護師が引く手あまたで、辞められ

た後の人が本当になかなか見つかりません。

(中村知事) これも人口減少が絡んできますが、充実を図ろうにも、これからますます人が探せないんですよ。今回、コロナで一番苦慮したのが、実は看護師さんの確保です。ベッドはあっても、人がいないから開設できないんです。お医者さんがいても、看護師さんが数名いなければ、コロナ病床が作れない。宿泊療養施設も、場所は確保できても、ケアする看護師さんがいない。辞めた人とか、OBのネットワークを使って無理やりお願いして来てもらって開設に持ち込むとか、その繰り返しでした。充実を図ろうにも、人がいないという。これはもう、そこら中で起こってくるこれからの課題です。

ただ、さっきの話に戻るのですが、人口減少をそこまで深刻に考えているような風潮にはまだなっていないので、そこが怖いんです。今回の学校再編でも、学校を残してほしい、校名を消してほしい、という意見があり、その気持ちは分かるのですがけれども、今、切羽詰まった状況にきています、もっと傷口が深くなってから手を付けたら、もっとひどいことになっていきますよ、ということがなかなか伝わっていないことが、残念です。すごく大変だと思います。

(事務局 特別支援教育課長) 実は、今も看護師を探している状況でございまして、コロナが落ち着いた後に仕事を探す方がいらっしゃらないかなと思っているところでございます。

(中村知事) ほか、特によろしいでしょうか。

(中村知事) 本日は貴重な御意見ありがとうございました。

今後とも、教育行政の進展に各般の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

(事務局 副教育長) それでは、以上を持ちまして、令和4年度愛媛県総合教育会議を閉会いたします。本日はどうもありがとうございました。

閉 会 (午前11時49分)